# 融資業務 (単体)

## 貸出金科目別残高

#### 期末残高

種類	平成27年度(平成28年3月31日現在)			平成28年度(平成29年3月31日現在)		
性	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,045	_	34,045	36,636	_	36,636
証書貸付	848,347	_	848,347	862,566	2,500	865,067
当座貸越	79,463	_	79,463	80,463	_	80,463
割引手形	8,708	_	8,708	7,951	_	7,951
合 計	970,564	_	970,564	987,618	2,500	990,119

#### 平均残高

種類	平成27年度			平成28年度		
性が対	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,353	_	32,353	33,395	_	33,395
証書貸付	825,323	_	825,323	843,331	2,934	846,265
当座貸越	67,603	_	67,603	69,787	_	69,787
割引手形	8,697	_	8,697	7,995	_	7,995
合 計	933,978	_	933,978	954,509	2,934	957,444

貸出	貸出金の残存期間別残高							
	平成27年度(平成28年3月31日現在)							
	種 類 1年超 3年超 5年超 7年超 期間の定めの ないもの					合計		
貸出	金	99,975	97,030	128,356	89,434	496,621	59,146	970,564
	うち変動金利	11,795	28,947	60,341	28,779	233,292	41,584	404,741
	うち固定金利	88,180	68,082	68,014	60,655	263,329	17,561	565,823

	平成28年度(平成29年3月31日現在)							
	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めの ないもの	合計
貸出会	È	99,125	98,194	125,199	88,004	519,451	60,144	990,119
	うち変動金利	11,309	29,832	54,285	31,684	251,444	46,137	424,693
	うち固定金利	87,815	68,362	70,914	56,320	268,007	14,007	565,426

貸出金の担保別内	(単位 百万円)	
種類	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
有価証券	2,595	687
債権	250	182
商品	_	_
不動産	268,795	259,944
その他	24,802	23,174
小計	296,444	283,988
保証	389,531	406,578
信用	284,588	299,552
合 計	970,564	990,119

支払承諾見返額の担保別内訳 (単位 百万円					
種類	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)			
有価証券	_	_			
債権	_	_			
商品	_	_			
不動産	935	822			
その他	152	289			
小計	1,087	1,111			
保証	1,032	965			
信用	161	167			
合 計	2,282	2,244			

# 融資業務(単体)

<b>業種別貸出金の状況</b> (単位 百万円、%)						
業種別	平成2 (平成28年3)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)			
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	970,564	100.00	990,119	100.00		
製造業	78,778	8.12	76,105	7.69		
農業、林業	6,362	0.66	6,781	0.68		
漁業	943	0.10	869	0.09		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,973	0.20	1,781	0.18		
建設業	56,244	5.79	53,185	5.37		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,609	0.27	2,781	0.28		
情報通信業	3,256	0.34	3,313	0.34		
運輸業、郵便業	19,937	2.05	19,740	1.99		
卸売業、小売業	74,255	7.65	69,714	7.04		
金融業、保険業	77,472	7.98	90,234	9.11		
不動産業、物品賃貸業	130,657	13.46	142,266	14.37		
サービス業等	94,573	9.75	95,266	9.62		
地方公共団体	125,687	12.95	125,410	12.67		
その他	297,812	30.68	302,668	30.57		

<sup>(</sup>注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対す	(単位 件、百万円、%)	
区分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
件数	52,772	51,447
(総件数に占める割合)	(99.59)	(99.57)
残高	739,174	755,695
(総貸出に占める割合)	(76.16)	(76.32)

<sup>(</sup>注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であ ります。

貸	出金使途別	内訳	(単位	百万円、%)		
区分		平成2 (平成28年3)	7年度 月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)		
		貸出金残高構成比		貸出金残高	構成比	
設:	備資金	457,792	47.17	468,906	47.36	
運	転資金	512,772	52.83	521,213	52.64	
合	計	970,564	100.00	990,119	100.00	

消	費者ローン残高		(単位 百万円)
	区分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
消	貴者ローン残高	274,905	281,646
	うち住宅ローン残高	256,270	262,343
	うちその他ローン残高	18,635	19,302

### 特定海外債権残高

該当ありません。

#### ■ 金融再生法による開示債権(単体)

(単位 百万円)

	(+14 0/3/3/		
項目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,164	5,369	205
破綻先債権	680	703	23
実質破綻先債権	4,484	4,665	181
危険債権	21,507	19,817	△ 1,690
要管理債権	1,131	1,206	75
小 計 (A)	27,803	26,393	△ 1,410
正常債権	949,809	970,142	20,333
合 計 (B)	977,612	996,535	18,923
不良債権比率 (A) (B)	2.84%	2.65%	△ 0.19%

### ■ 保全の状況(単体) (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円、%)

項目		<b>債権額</b> ①	担保等による保全額②	<b>貸倒引当金</b> ③	保全額 ④=②+③	<b>保全率</b> ④÷①
(1) 破	R産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,369	3,804	1,565	5,369	100.00
	破綻先債権	703	478	225	703	100.00
	実質破綻先債権	4,665	3,325	1,339	4,665	100.00
(2)危	· 	19,817	14,198	1,801	15,999	80.74
(3) 小	計 (1) + (2)	25,187	18,002	3,366	21,369	84.84
(4)要	管理債権	1,206	443	192	636	52.73
(5) 小	計 (3) + (4)	26,393	18,446	3,559	22,005	83.37
(6) 正	常債権	970,142				
(7) 合	計 (5) + (6)	996,535	1			

#### ■僧却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針		
破綻先		破産更生債権及び		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当		
実質破綻先		これらに準ずる債権		近水 水皿分になり水子のない即分に対り100%を積め 月日		
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当		
#\\#	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当		
要注意先			一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当		
	その他の 要注意先 正常債権		DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体に ついて、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等によ り算出した予想損失額を引当		
正常先				貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当		

#### • 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ず

• 危険債権………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権

• 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

• 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

用 語 解 説

DISCLOSURE 2017 59

# 融資業務 (単体)

#### ■ 銀行法によるリスク管理債権

**〈連結〉** (単位 百万円) **〈単体〉** (単位 百万円)

(AL-11-11)	(/2-1-1)				
項目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減		
破綻先債権額	685	713	28		
延滞債権額	25,896	24,388	△1,508		
3ヵ月以上延滞債権額	10	0	△ 10		
貸出条件緩和債権額	1,122	1,206	84		
合 計	27,715	26,309	△1,406		
貸出金に占める割合	2.86%	2.66%	△ 0.20%		

(半)			(単位 白力円)
項目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	672	701	29
延滞債権額	25,895	24,386	△1,509
3ヵ月以上延滞債権額	10	_	△ 10
貸出条件緩和債権額	1,120	1,206	86
合 計	27,698	26,294	△1,404
貸出金に占める割合	2.85%	2.66%	△ 0.19%

用 語

解

説

• 破綻先債権…………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

• 延滞債権・・・・・・・・・・・・未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金

• 3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの

• 貸出条件緩和債権………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その 他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

#### ■業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比(単体)

(単位 百万円、%)

業種別	平成2 (平成28年3)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,698	2.85	26,294	2.66	
製造業	3,422	0.35	3,828	0.39	
農業、林業	134	0.01	113	0.01	
漁業	0	0.00	0	0.00	
鉱業、採石業、砂利採取業	256	0.03	243	0.02	
建設業	4,515	0.46	4,116	0.42	
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	—	_	
情報通信業	98	0.01	57	0.01	
運輸業、郵便業	683	0.07	521	0.05	
卸売業、小売業	3,571	0.37	3,160	0.32	
金融業、保険業	5	0.00	5	0.00	
不動産業、物品賃貸業	2,633	0.27	2,708	0.27	
サービス業等	6,580	0.68	6,026	0.61	
地方公共団体	_	_	_	_	
その他	5,796	0.60	5,511	0.56	

### ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉 (単位 百万円)

区分		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成27年度中の増減	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成28年度中の増減	
貸倒引当金		6,286	△ 626	5,544	△ 742	
	一般貸倒引当金	2,533	△ 270	2,067	△ 466	
	個別貸倒引当金	3,753	△ 356	3,476	△ 277	
	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	

〈単体〉 (単位 百万円)

区分		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成27年度中の増減	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成28年度中の増減	
貸倒引当金		6,124	△ 613	5,380	△ 744	
	一般貸倒引当金	2,440	△ 262	1,982	△ 458	
	個別貸倒引当金	3,683	△ 351	3,398	△ 285	
	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	

# ■ 自己査定・保全の状況と開示債権(単体)(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

		金融再生法開示債権		リスク管理債権					
	債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残高	区分	残 高
破綻先		703	478	225	100.00%	<b>加辛市</b>	F 260	破綻先債権	701
実	質破綻先	4,665	3,325	1,339	100.00%	破産更生等債権	5,369	延滞債権	24,386
破	淀懸念先	19,817	14,198	1,801	80.74%	危険債権	19,817	延冲損惟	24,300
要注意先	(うち 要管理債権)	(1,206) (443)	(442)	(443) (192)	(52.73%)	要管理債権	1,206	3ヵ月以上 延滞債権	_
			(192)	(32.7376)	女吕垤俱惟	1,200	貸出条件 緩和債権	1,206	
筅	要管理先	1,352	538	205	55.01%	小計	26,393	合 計	26,294
	その他の要注意先	108,009				正常債権	970,142		
正常先		861,987				止市原性	970,142		
合 計		996,535				合 計	996,535		

#### ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

	区分	平成27年度	平成28年度	増減額	
不	良債権処理額	498	483	△ 15	
	貸出金償却	493	469	△ 24	
	個別貸倒引当金繰入額	_	_	_	
	偶発損失引当金繰入額	_	8	8	
	債権等売却損	5	4	△ 1	